

先進自治体の公共施設マネジメント基本方針

資料3

番号	自治体名 (人口)(面積)	名称 (制定年月日)	基本方針の内容	更新費用の試算	合併
	鹿児島県 出水市 (55,627人) (330.06km ²)			仮に現在保有するすべての建物を保有していくとした場合、今後40年間で1,349億円の投資的経費を要し、40年間で平均すると、毎年33.7億円かかる試算となりました。これを平成20年度から24年度までの公共施設に係る投資的経費の年平均9.44億円と比較すると、24.26億円の差があります。	H18.3 出水市、高尾野町、野田町の1市2町が合併
1	岡山県 瀬戸内市 (37,858人) (125.53km ²)	公共施設再編方針 (平成26年6月)	<p>コンセプト 『持続可能な行政経営のために 施設から機能への転換』</p> <p>1 総量の削減 (1) 新規建設の抑制 (2) 広域連携の推進 (3) 多機能化・複合化の推進 (4) 官民連携(PFI、民間施設の活用)の推進 (5) スケルトン・インフィル方式の導入検討 (6) 資産の圧縮</p> <p>2 既存施設の効果的な利用</p> <p>3 効率的な管理運営 (1) 計画的な予防保全と適切な長寿命化 (2) 官民連携の推進 (3) 管理コストの最適化 (4) 使用料等の見直し (5) 防災対策の推進</p>	<p>今ある全ての公共施設を維持し、更新し続けるための費用は、今後40年間で約640億円程度、1年あたり約16億円が必要との結果となりました。</p> <p>一方、直近5年度の投資的経費及び維持補修費決算額の平均は約19億円であり、平成25年度中期財政計画における平成30年度から平成34年度の平均では約6億円となっています。</p> <p>今後投資的経費の削減が避けられない中、この6億円を将来にわたって確保できたとしても、40年間で約340億円の財源不足となることから、40年後に維持できる公共施設は現在の約50%程度となることが見込まれます。</p>	H16.11 邑久町、牛窓町、長船町の3町が合併
2	愛知県 田原市 (64,125人) (188.81km ²)	公共施設の適正化に向けた基本方針 (平成26年5月)	「保有する財産」から「活用する財産」へ	<p>本市の財政規模で既存の施設を現状のまま維持していくことは困難であり、費用削減に向けた取組みを行っていくことが不可欠な状況にあるといえます。</p> <p>(平成24年度普通建設事業費及び維持補修費決算額8億円に対し、将来平均費用が年間約40億円必要となります。)</p>	H15.8 赤羽根町を編入 H17.10 渥美町を編入

先進自治体の公共施設マネジメント基本方針

資料3

番号	自治体名 (人口)(面積)	名称 (制定年月日)	基本方針の内容	更新費用の試算	合併
3	香川県 三豊市 (68,512人) (222.66km ²)	公共施設の再配置に関する基本方針 (平成24年9月)	<p>1 原則として、新規の公共施設(箱物)は建設しない。建設する場合は、更新予定施設の同面積だけ削減する。</p> <p>2 現在ある公共施設の更新は、できる限り機能を維持する方策を講じたうえで優先順位をつけて大幅に圧縮する。</p> <p>3 機能の更新については、所管課が異なる施設でも、市民の使われ方が同様な施設については、更新時に機能の統合を行い複合化を検討する。</p> <p>4 現在の維持管理経費等を考慮に入れ、更新時には、トータルコストとして、管理経費の掛からない建物の建設を行う。一元管理を行いライフサイクルマネジメントを考える。</p> <p>5 市が直営で行わなければならないものか更新時に十分に検討し、指定管理や公設民営、民設民営等を十分に検討する。また、施設の処分については、売却を含め民間等への貸与も検討すること。</p> <p>6 公共施設の管理運営に地域コミュニティの活力を導入し、地域活動の活性化、地域住民の連帯感を熟成する。</p>	2022年(H34)までの更新量86.7%(13.3%削減)、2032(H44)年までの更新量68.2%(31.8%削減)、2042(H54)年までの更新量53.5%(46.5%削減)、2052(H64)年までの更新量48.1%(51.9%削減)となりました。	H18.1 仁尾町、高瀬町、豊中町、山本町、財田町、詫間町、三野町の7町が合併
4	埼玉県 鶴ヶ島市 (70,003人) (17.73km ²)	公共施設等利用計画(案) 今後の施設のあり方 (平成26年9月)	<p>【計画的な予防保全に向けて】</p> <p>1 予防保全の取組</p> <p>2 安全確保</p> <p>3 予防保全による適正管理</p> <p>【施設の改修・更新における基本的な考え方】</p> <p>1 施設総量の抑制</p> <p>2 改修・更新時の施設機能の集約・複合化</p> <p>3 施設の適正配置</p> <p>【大規模改修及び更新期の施設種類ごとの考え方】</p>	現在ある全ての施設について大規模改修(30年)、更新(60年)を行う場合の費用は、平成27年度から40年間で約407億円と見込まれ、実施時点で必要となる経常一般財源(市税、地方交付税、地方譲与税等)は約86.8億円と見込まれています。生産年齢人口の減少による市税収入の減収が見込まれる一方で、急速に進む高齢化による社会保障関係経費の扶助費の増加が見込まれ、平成26年度から平成36年度までの間において、総額で約20億4千万円の財源の不足が見込まれます。大規模改修及び更新期の施設種類ごとの考え方に基づき、各施設の状況を整理すると、現状施設全体の約24.2%が総量抑制のための見直し対象面積となります。	—

先進自治体の公共施設マネジメント基本方針

資料3

番号	自治体名 (人口)(面積)	名称 (制定年月日)	基本方針の内容	更新費用の試算	合併
5	愛知県 西尾市 (165,318人) (160.34km ²)	公共施設再配置 基本方針 (平成24年3月)	<p>【基本理念】</p> <p>1 公共施設の3M(ムリ・ムラ・ムダ)の解消とリスクマネジメント</p> <p>2 <u>ハコモノに依存しない行政サービスの提供～施設重視から機能優先へ～</u></p> <p>3 市民と行政が共に考える公共施設の未来</p> <p>【基本方針】</p> <p>1 人口減少に伴って、機能を維持する方策を講じながら公共施設の保有数量を段階的に圧縮するため、原則として、新たな公共施設は建設しない。ただし、政策上、新たな公共施設の建設を計画した場合、既存施設の廃止を進めることで、施設の保有総量の抑制を図るものとする。</p> <p>2 現有の公共施設が更新(建替)時期を迎える場合、機能の優先順位に基づき施設維持の可否を決め、優先度の低い施設は原則として、すべて統廃合を検討する。</p> <p>3 公共施設のマネジメントを一元化して、市民とともに公共施設再配置を推進する。</p>	<p>今後40年間に必要な更新費用(大規模改修分含む)の総額は約2,261.1億円。これを1年あたりにすると毎年約56.5億円の予算が公共施設の更新・改修に必要と算出されます。</p> <p>しかし、西尾市が公共施設の整備に使っている予算は、前述したとおり実績ベースで1年あたり約28億円であるため、これは必要予算約56.5億円のちょうど半分程度にしかならず、言い換えれば、西尾市が現状、公共施設の整備費として執行している予算の2倍が必要であることを意味しています。</p>	H23.4 一色町、吉良町、幡豆町の3町を編入
6	千葉県 習志野市 (164,421人) (20.99km ²)	公共施設再生計画基本方針 (平成24年5月)	<p>1 保有総量の圧縮</p> <p>2 <u>施設重視から機能優先への転換と多機能化・複合化の推進</u></p> <p>3 総量圧縮に向けた優先順位の整理</p> <p>4 計画的な維持保全による長寿命化</p> <p>5 環境負荷の低減への対応</p> <p>6 財源確保への取り組み</p> <p>(1) 資産の有効活用の推進</p> <p>(2) 利用者負担の適正化</p> <p>(3) 単価の削減努力(事業費の圧縮)</p> <p>(4) 減価償却費の考え方の導入及び、基金の創設と積立のルール化(将来への対応)</p> <p>7 公共施設の災害対策本部機能及び避難所機能の強化</p>	<p>今後25年間における1年平均の建替費用は、約40億5千万円(大規模改修分は除く)</p> <p>今後25年間に確保可能と見込まれる1年平均の財源は、事業費ベースで約21億円</p> <p>従って、今後の公共施設の建替え可能な割合は、事業費ベースで約52%であることが判明した。</p>	—

先進自治体の公共施設マネジメント基本方針

資料3

番号	自治体名 (人口)(面積)	名称 (制定年月日)	基本方針の内容	更新費用の試算	合併
7	神奈川県 秦野市 (170,154人) (103.61km ²)	公共施設の再配置に関する方針 (平成22年10月)	<p>1 原則として、新規の公共施設(ハコモノ)は建設しない。建設する場合は、更新予定施設の更新を同面積(コスト)だけ取りやめる。</p> <p>2 現在ある公共施設(ハコモノ)の更新は、できる限り機能を維持する方策を講じながら、優先順位を付けたうえで大幅に圧縮する。</p> <p>3 優先度の低い公共施設(ハコモノ)は、すべて統廃合の対象とし、跡地は、賃貸、売却によって、優先する施設整備のために充てる。</p> <p>4 公共施設(ハコモノ)は、一元的なマネジメントを行う。</p>	<p>現在、ハコモノの管理運営に充てている一般財源48億円/年が今後も使い続けられると仮定します。</p> <p>すべてのハコモノを建て替えると、446億円の起債の償還が必要となり、このうち346億円の財源が不足すると見込んでいるので、ハコモノの面積を減らします。</p> <p>そのことによって、不要になる管理運営費が生まれるので、そのお金で大事な施設の更新費用を賄うことにします。</p> <p>最終的には、40年後までに31.3%のハコモノを減らす必要があるとの結果を得ましたので、次表のとおり、それを数値目標として掲げました。</p>	—
8	岡山県 倉敷市 (475,421人) (354.73km ²)	公共施設白書(今後について) (平成25年3月)	<p>今後は、公共施設白書を活用して、以下のような視点で各公共施設について具体的な検討に入ることが必要になると考えています。</p> <p>1 コストをかけて長寿命化対策を図ることが適切か</p> <p>2 複合化や多機能化を図ることができないか</p> <p>3 公民連携など民間活力を導入することで効率化を図ることができないか</p> <p>4 近隣自治体と連携することで相互利用ができないか</p> <p>5 受益者負担の観点から利用者料金の見直しが必要ではないか</p>	<p>建替費用(4,044億円)は全費用(10,185億円)の39.7%、1年あたりで換算した試算では、建替費用で約104億円、施設維持管理費を含めた全費用では約261億円が毎年必要になるということになります。</p> <p>平成25年度当初予算をみると、投資的経費である183億円(P13参照)のうち、公共施設の建替費用は、老松小学校、児島武道館、琴浦西分団第4部の消防機庫の約10億円であり、上記の試算で示された1年あたり必要額の104億円がいかに大きな額であるかがわかります。</p>	—